

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	介護保険特別会計 要介護認定調査及び認定業務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課		包含する細々目	5	1	3	1	10		42,497
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり					5	1	3	1	10	1	14,626
施策	35 高齢者福祉の推進					5	1	3	1	10	2	27,871
実施区分	継続	会計	介護保険	環境調整会議	不要	関連計画		介護保険法 介護保険事業計画				
		事業期間	12	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	介護や支援の必要な人	要支援、要介護者認定者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			5595	6170	23年度以前に終了した年度とする	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	介護が必要な方が、要介護認定を受け、適切な介護予防、介護サービスを受けられ、安心して暮らすことができる。	認定者数 / 申請者数 * 100	18目標	100	最終目標	100
			18実績	100	19目標	100
			23目標	100	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	介護サービスを受けるためには被保険者の申請に基づき、保険者が行う要介護認定を受ける必要がある。そして要介護認定のための調査は調査員により行われ一次判定の後、主治医の意見書等をもとに審査判定が行われる。尚認定調査は公平、公正にまた客観的に行われるように全国一律の基準が設定されている。	18年度の実績 認定調査の新規、更新、変更申請は10人の調査員で調査を実施。 ・1ヶ月概ね540件の調査(調査員1名あたり1日3-4件の調査)	介護保険認定申請者数	6500
	19年度計画	同上	同上	6700

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源		42,497
事業費計(A)		0	42,497
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	0	42,497

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	支援を必要とする高齢者等及びその世帯が、安心していきいき暮らせる。	要介護要支援認定者の割合	現状値	19.7	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	20.3
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>介護保険制度の発足時より、保険者として介護保険事業特別会計により介護保険認定調査事業を実施している。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>制度施行5年後の見直しとして介護保険法の基本理念である「自立支援」をより徹底する観点から介護保険を予防重視型のシステムに転換し、要支援、要介護状態とならないことの予防や要介護状態の軽減、悪化防止につながるサービスの提供がされることになった。これらに伴い認定調査項目の改定も今後予想される。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p>
--	---	-----------------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>介護を必要とする高齢者及びその世帯が安心して生き生き暮らすことが出来る。</p>	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>公平、公正に且つ客観的な調査を実施する。</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>対象となりうるものが他にない。</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>介護保険制度の実施であり、廃止できない。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>対象に対する手段は他になく、また、妥当である。</p>		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>介護保険法第3条により、市が保険者として介護保険制度運営の主体となる必要がある。</p>		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>必要な金額が、適正に支出されている。</p>
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>受益者は介護保険サービス受給者。負担は、介護保険法により定められている。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具 体 化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p>
--	-----------------------------

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	